

民活事業報告書（令和6年度）

事業名：区部ユース・プラザ運営等事業

教育庁地域教育支援部

第1 事業概要

区部ユース・プラザ整備等事業（以下「第1期事業」という。）において、都立夢の島公園内に、文化学習・宿泊施設、旧都立夢の島体育館を一部改修して整備されたスポーツ施設等から構成される施設を設置し、区部ユース・プラザとして一体的な運営を行ってきた。

令和6年4月から区部ユース・プラザ運営等事業（以下「第2期事業」という）として、引き続き、青少年の自立と社会性の発達を支援し、青少年が多くの人々と直接的な交流ができる機会と場を提供すること及び生涯学習の振興のため、広く都民に文化・学習活動やスポーツ活動の機会と場を提供することを目的として運営・管理している。

1 所在地

東京都江東区夢の島二丁目1番3号

2 事業内容

(1) 運営業務

- ア 文化・学習施設の利用受付、料金徴収等の施設提供業務
- イ スポーツ施設の利用受付、料金徴収等の施設提供業務
- ウ 宿泊施設の利用受付、料金徴収等の施設提供業務
- エ 社会教育業務（体験活動・交流等）の実施
- オ 青少年の活動に関する相談への対応、情報の収集及び提供
- カ レストラン、売店等の経営
- キ 文化・スポーツ教室の主催等、施設を有効利用する観点から行う各種の事業
- ク 施設の利用促進を図るために必要となる営業及び広報活動

(2) 維持管理業務

建築物保守管理業務ほか施設の維持管理のために必要な一切の業務。

（事業期間中の計画的な修繕業務を含む）

(3) その他

フットサル施設を活用した事業の実施

3 事業期間

事業期間は、契約締結の日から令和11年3月31日までとし、運営期間は運営を開始した日から5年間。契約期間完了後、都に本件施設を返還する。

第2 事業評価

1 利用実績

(1) 宿泊利用実績

利用実績					
令和6年度		令和5年度		増減	
利用者数(a)	※利用率	利用者数(b)	※利用率	a - b	(a - b) / b
49,634 人	54.8 %	46,477 人	51.3 %	3,157 人	6.79 %

※利用率は、(利用者数)を(定員251人×営業日数)で除した割合

(2) その他施設利用実績

利用実績			
令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減	
		a - b	(a - b) / b
261,676 人	254,079 人	7,597 人	2.99 %

【参考：スポーツ施設の年間利用比較】

施設名	区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
スポーツ施設	利用者数	205,717 人	203,175 人	160,288 人	69,997 人
	月平均施設稼働率	66.8 %	64.0 %	59.2 %	52.0 %

(3) 附帯施設利用実績

種 別		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減	
				a - b	(a - b) / b
利用者数	フットサル	45,950 人	44,150 人	1,800 人	4.1 %
	レストラン、売店等	290,725 人	284,858 人	5,867 人	2.1 %
	合 計	336,675 人	329,008 人	7667 人	2.3 %

(4) 利用料金等収入実績

(単位：千円)

種 別		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減	
				a - b	(a - b) / b
収入	利用料金	266,028	251,149	14,879	5.9 %
	その他	206,154	184,011	22,143	12.0 %
	合 計	472,182	435,160	37,022	8.5 %

※ その他には、レストラン、売店、自動販売機等を含む。

2 モニタリング

(1) 業務履行確認

ア 履行確認の考え方

都は、事業者が本件契約において定められた公共サービスを提供することを条件として、サービス購入料を支払い、既存棟や敷地の無償での利用を認める。

そこで、都は、都の要求水準が満足されているか否かについて、履行確認を行う。

イ 業務履行確認の方法等

別紙1のとおり

(2) 財務状況等の監視

都によるKYPパートナーズ株式会社（以下「SPC」という。）の財務状況等

の監視については、本件事業契約上の規定により、事業期間の終了に至るまで、各事業年度の最終日から90日以内に公認会計士の監査済財務書類を都に提出し、かつ、協議会において都に対して監査報告を行うこととしている。

令和6年度分監査報告については、令和7年6月20日の協議会において報告を受け、公認会計士による監査済みであることを確認した。

第3 S P Cの財務状況

損益計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
運営・維持管理売上高	471,603,080	
光熱水費売上	150,000,000	
修繕業務・指定工事等売上	136,007,600	
社会教育事業売上	7,086,500	
利用料収入売上	467,831,864	1,232,529,044
【売上原価】		
運営・維持管理原価	772,908,824	
光熱水費原価	127,914,687	
修繕業務・指定工事等原価	136,007,600	1,036,831,111
売上総利益		195,697,933
【販売費及び一般管理費】		60,833,485
営業利益		134,864,448
【営業外収益】		
雑収入	3,823,174	3,823,174
【営業外費用】		
創立費償却	114,432	
開業費償却	2,320,920	
雑損失	136,843	2,572,195
経常利益		136,115,427
【特別利益】		0
【特別損失】		0
税引前当期純利益		136,115,427
【法人税等】		
法人税、住民税及び事業税	49,839,855	
法人税等調整額	△1,379,303	48,460,552
当期純利益		87,654,875

第4 総合評価

1 利用実績

第1期事業で再整備されたBumB東京スポーツ文化館の開館から21年目を迎え、令和6年度は、施設利用者が延べ64.7万人となった。

第2期事業の1年目となる今年度は、前事業からの引継ぎも計画的かつ適切に行われ、運営面では、施設利用料金支払いをキャッシュレス化に努め利用者の利便性向上が図られた。

令和6年度の施設利用の全体的な状況としては、新型コロナウイルス前の水準に比べ、利用団体数は回復傾向にある一方で、一団体あたりの利用人数が減少している状況の中、新たなスポーツ教室や文化学習施設において、親子で参加できるワークショップ実施や夏・冬休みに空き施設を勉強部屋として開放を行うなど、施設の認知度や利用率向上の施策も試みられた。

宿泊利用実績については、令和6年度は、前年度比で3,157人増の49,634人、利用率は54.8%と前年より6.79%増加した。その他施設利用実績も宿泊施設と同様に利用者数は増加し、前年度比で7,597人増の261,676人となった。附帯施設利用実績について、前年度比で7,667人増の336,675人、うちレストラン・売店等の利用者は、前年度比で5,867人増の290,725人となった。

令和7年度においても、安定的な需要の確保に向けて努力するようSPCに働き掛けを行っていく。

2 業務の履行状況

宿泊・文化事業やスポーツ事業等については、前事業に引き続き、SPCのノウハウを活用した効果的・効率的な履行がなされた。サード・プレイス事業については、日常的に予約なしで青少年たちが自由に立ち寄れる場所を提供し、活動に関する相談の対応や活動情報の収集、提供を行った。また、社会教育事業は、高校生世代を中心とした3事業を実施した。

なお、当該施設の社会教育事業については、公共性・社会性や都の施策、施設を訪れる青少年等の傾向・特徴等を踏まえた上で、多角的ニーズに応える、より実態に即した事業展開等がなされるよう、引き続き、教育庁の専門職員（社会教育主事）による助言が必要である。

3 経営状況

SPCの経営状況は、2024年4月1日の運営開始後、大きなトラブルもなく、事業は順調に推移。損益計算書によると、売上高は運営・維持管理売上高、光熱水費売上、修繕業務・指定工事等売上、社会教育事業売上、利用料収入売上の合計金額は、1,232,529千円となった。経常利益136,115千円となり、当期純利益は87,654千円であった。

貸借対照表によると、負債の合計は309,852千円であった。

また、流動資産は426,642千円であり、流動負債309,852千円を上回っている。

以上のことから、令和7年3月末の時点において、SPCの経営状況は健全なものとして認められる。

業務履行確認の方法等

項 目	方 法	回 数	指 標
業務の履行確認	書類（業務報告書）による確認 計画どおりに業務を行っていることを確認した。 ※提出時にヒアリングを実施した。	12回 (月1回)	年間業務計画 ※年間業務計画は、業務要求水準、事業者提案、事業契約、その他確認事項に基づき前年度に作成し、都が確認する。
施設の運営及び維持管理状況の確認	現地立入確認 ヒアリング 日報等記録の確認 施設の視察 業務要求水準等に基づき適正に運営・維持管理されていることを確認した。	4回 (1)R6.7 (2)R6.10 (3)R7.1 (4)R7.4	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
利用者モニタリング	利用者アンケート 事業者が行っているアンケートの内容及び対応をヒアリング確認することにより、利用者からの指摘及びその対応について確認した。	4回 (1)R6.7 (2)R6.10 (3)R7.1 (4)R7.4	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
	利用者懇談会 事業者が開催する利用者懇談会の記録の確認により、利用者からの指摘及びその対応について確認した。	1回 (R7.3)	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
社会教育事業履行確認	書類（業務報告書）による確認 事業が計画どおりに実施されていることを確認した。	12回 (月1回)	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画及びモニタリング事項 社会教育事業等企画委員会における協議事項等

経営成績について

KYP パートナーズ株式会社

当期は、2期目となり年間利用者数が宿泊施設 49,634 人、文化学習施設 40,953 人、スポーツ施設 205,717 人、スポーツ教室と社会教育を含め、合計 647,985 人となり、前年度の 18,421 人より人増加となりました。

施設稼働率は、宿泊施設 54.3%、文化学習施設 43.4%、スポーツ施設 66.8%と対前期比で全て上昇しました。

同様に、民間提案事業のフットサルは、年間利用者数が昨年比 1,800 人増加の 45,950 人となり、対前期比で上昇いたしました。

当期における業績については、売上高は運営・維持管理売上高、光熱水費売上、修繕業務・指定工事等売上、社会教育事業売上、利用料収入売上の合計金額として 1,232,529 千円となり、経常利益は 136,115 千円、当期純利益は 87,655 千円となりました。

損益計算書について

KYP パートナーズ株式会社

売上高の合計は 1,232,529 千円となりました。内訳は、運営・維持管理売上高 471,603 千円、光熱水費売上 150,000 千円、修繕業務・指定工事等売上 136,008 千円、社会教育事業売上 7,087 千円、利用料収入売上 467,832 千円です。

次に、売上原価の合計は 1,036,831 千円となりました。内訳は、運営・維持管理原価 772,909 千円、光熱水費原価 127,915 千円、修繕業務・指定工事等原価 136,008 千円です。

売上総利益は 195,698 千円、一般管理費 60,833 千円を差し引いた営業利益は 134,864 千円、営業外収益と営業外費用を足し引きした経常利益と税引前当期純利益は 136,115 千円、そこから法人税等をグループ通算制度に基づき損益通算等の調整を行った結果、87,655 千円が当期純利益となりました。

貸借対照表について

KYP パートナーズ株式会社

資産の部は、流動資産として現金及び預金が 192,916 千円、売掛金が 226,452 千円です。その他、前払費用が 2,433 千円、未収入金が 1,886 千円、立替金が 1,355 千円、預け金が 1,600 千円あり、流動資産の合計は、426,642 千円となりました。固定資産は、車両運搬具が 200 千円、減価償却累計額が△100 千万円、繰延税金資産が 2,841 千円、繰延資産は、創立費と開業費を合わせて、9,713 千円です。資産の部の合計は、439,296 千円です。

負債の部について、流動負債の主な内訳は、委託先各社への買掛金が 197,263 千円、施設利用料の予約預り金が 32,483 千円、未払費用が 14,607 千円、前受収益が 1,690 千円、未払金が 813 千円です。その他、未払法人税等があり、負債の部の合計は、309,852 千円です。

純資産は、資本金 50,000 千円と利益剰余金 79,444 千円で合計 129,444 千円となりました。

負債・純資産の部の合計は、資産の部と同額です。